

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 京写
 コード番号 6837 URL <http://www.kyosha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画・管理統轄
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 児嶋 雄二
 (氏名) 桃井 茂
 配当支払開始予定日

TEL 075-631-3292
 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,161	△12.4	157	△78.9	459	△48.5	175	△61.8
20年3月期	17,304	9.0	746	11.7	891	27.8	459	129.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	12.11	—	7.5	4.5	1.0
20年3月期	31.45	31.28	19.8	8.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,272	2,328	21.8	156.10
20年3月期	10,291	2,578	23.9	168.13

(参考) 自己資本 21年3月期 2,235百万円 20年3月期 2,458百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	165	△840	883	2,135
20年3月期	1,717	△274	△836	2,105

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00	43	9.5	1.9
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	71	41.3	3.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		23.9	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当2円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,700	△29.8	△50	—	10	△97.4	20	△93.5	1.40
通期	12,500	△17.6	70	△55.6	200	△56.4	180	2.4	12.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 14,624,000株 20年3月期 14,624,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 301,750株 20年3月期 950株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,344	△22.8	△232	—	138	△68.1	△63	—
20年3月期	6,922	3.7	151	△44.7	433	9.7	237	△32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△4.37	—
20年3月期	16.25	16.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	7,625		3,117		40.9	217.68		
20年3月期	7,018		3,274		46.7	223.92		

(参考) 自己資本 21年3月期 3,117百万円 20年3月期 3,274百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,000	△35.3	△190	—	△140	—	△60	—	△4.19
通期	4,300	△19.5	△290	—	△130	—	△20	—	△1.40

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、期初より米国発の金融市場の混乱と原油等原材料価格の高騰の影響により不透明感が広がっておりましたが、特に下期に入り世界的な金融危機へと発展するとともに景気の減速傾向が一層強まり、自動車業界や家電業界を中心に企業業績の急激な悪化が表面化するなど、実体経済が後退局面に入ったことが鮮明となりました。

わが国経済におきましても、こうした世界経済の状況に加え、為替の変動も影響し、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢も急速に悪化するなど、景気の後退が急激に進みました。

プリント配線板業界におきましても、これまで好調に推移してきた薄型テレビをはじめとする映像関連製品や自動車関連需要にも、景気後退の影響が色濃く反映され、下期以降は需要の減少に歯止めがかからず年明けからは一層厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、グローバル体制を活かした拡販や新製品の開発及び品質向上に努めるとともに、原価・経費削減等の対応を鋭意進めるなど、経営基盤の強化に努めてまいりましたが、国内外共に景気後退の影響を受け、非常に厳しい状況が続きました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、15,161百万円（前期比12.4%減2,143百万円の減収）、利益面では売上の減少に加え、原材料価格の高止まりが続き、営業利益は、157百万円（前期比78.9%減588百万円の減益）、経常利益は為替差益や支払利息の減少による営業外収支の良化がありましたが、主に上記営業利益の状況により、459百万円（前期比48.5%減431百万円の減益）、当期純利益は、上記の要因に加え、グループ経営効率の改善を目的に連結子会社（1社）の清算を行い、これに伴う費用65百万円や投資有価証券の評価損24百万円を特別損失に計上したことなどから、175百万円（前期比61.8%減283百万円の減益）となりました。

（日本）

日本国内では、片面プリント配線板は電源などの電子部品分野や家電製品分野の生産の海外移管が進んだことの影響に加え、全般的に需要が低迷した結果、売上高は2,262百万円（前期比14.2%減374百万円の減収）となりました。両面プリント配線板では、自動車関連分野、事務機分野は第4四半期以降需要が急減し、主力の家電製品や薄型テレビ等の映像関連分野の低迷と重なり、売上高は2,090百万円（前期比32.9%減1,024百万円の減収）となりました。その他の売上高は、当期より三和電子(株)を連結したこともあり、1,509百万円（前期比25.8%増309百万円の増収）となり、この結果日本国内の売上高は、5,863百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前期比15.7%減1,089百万円の減収）となりました。また、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は455百万円（前期比47.9%減418百万円の減益）となりました。

（中国）

中国では、片面プリント配線板は、薄型テレビ等の映像関連分野や洗濯機等の家電製品が好調に推移し、両面プリント配線板では、家庭用ゲーム機などのアミューズメント関連分野や映像関連分野が売上を伸ばした結果、現地通貨ベースでの売上高は、いずれも前期を上回りました。しかし、円高の為替の影響を受け、片面プリント配線板の売上高は、4,417百万円（前期比11.3%減561百万円の減収）、両面プリント配線板は、為替の影響を受けましたが、2,621百万円（前期比29.6%増598百万円の増収）とな

りました。この結果中国での売上高は、その他の製品の売上高367百万円（前期比18.1%減80百万円の減収）を含めまして合計で7,406百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前期比0.6%減43百万円の減収）となりました。また、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は416百万円（前期比7.5%減33百万円の減益）となりました。

（インドネシア）

インドネシアでは、照明機器等の家電製品分野では比較的堅調に推移したものの、主力である薄型テレビ等の映像関連分野で需要の減少が続いた上、円高の為替の影響も受けた結果、片面プリント配線板の売上高は、2,319百万円（前期比31.4%減1,063百万円の減収）となりました。この結果インドネシアでの売上高は、その他の製品の売上高196百万円（前期比16.4%減38百万円の減収）を含めまして2,516百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前期比30.5%減1,102百万円の減収）となり、また営業利益（配賦不能営業費用控除前）は0百万円（前期比99.5%減139百万円の減益）となりました。

・次期の見通し

今後の業績見通しにつきましては、世界的な景気の減速・後退を受けて、当社関連業界におきましても消費の低迷等により生産調整が急激に進んでおり、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。このような経営環境のなか、当社グループはより一層のコスト削減を進め体質強化を図ると共に、成長が見込まれる分野での独自商品の開発を進め、顧客満足度を高めることで収益力の向上に努めてまいります。

平成22年3月期の業績予想につきましては、売上高12,500百万円、営業利益70百万円、経常利益200百万円、当期純利益180百万円を見込んでおります。

なお、上記予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=95円、1香港ドル=12.2円と想定しております。

（注意事項）

上記に記載した予想数値は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、棚卸資産の減少252百万円、売上債権の減少181百万円、有形固定資産の増加103百万円等により、10,272百万円（前連結会計年度末比18百万円減）となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、支払手形及び買掛金の減少945百万円、短期借入金の増加629百万円、負ののれんの増加290百万円等により、7,943百万円（前連結会計年度末比230百万円増）となりました。なお、負ののれんの増加は、主に三和電子㈱の子会社化に伴うものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、主に円高のため為替換算調整勘定が減少したことにより、2,328百万円（前連結会計年度末比249百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より29百万円増加し、2,135百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は165百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益344百万円、減価償却費541百万円、棚卸資産の減少229百万円、仕入債務の減少額989百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は840百万円となりました。これは主に三和電子㈱の株式取得による支出326百万円、有形固定資産の取得による支出471百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加額は883百万円となりました。これは主に短期借入金による収入833百万円、三和電子㈱の株式取得等に伴う長期借入金による収入867百万円、長期借入金の返済による支出692百万円、配当金の支払による支出43百万円及びリース債務返済による支出47百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	16.6	20.1	23.9	21.8
時価ベースの自己資本比率(%)	29.4	31.2	33.4	13.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	6.1	2.4	30.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.6	4.2	8.0	1.2

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベース財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力をより強化し企業価値を高めることにより、株主及び投資家の期待に応えることが重要な経営課題の一つであると考えており、安定的かつ継続的に株主へ利益を還元することを基本とし、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に取り組んで行く方針であります。

当連結会計年度におきましては、当初予定のとおり1株当たり3円の普通配当と創立50周年の記念配当として1株当たり2円の合計5円とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、中長期的な経営戦略を推進するため、既存事業の充実と強化を目的とした投資とともに、新規事業の発掘や育成を行うための投資に活用してまいります。

なお、次期連結会計年度につきましては、予想利益を勘案して、1株当たり3円の配当を予定しております。

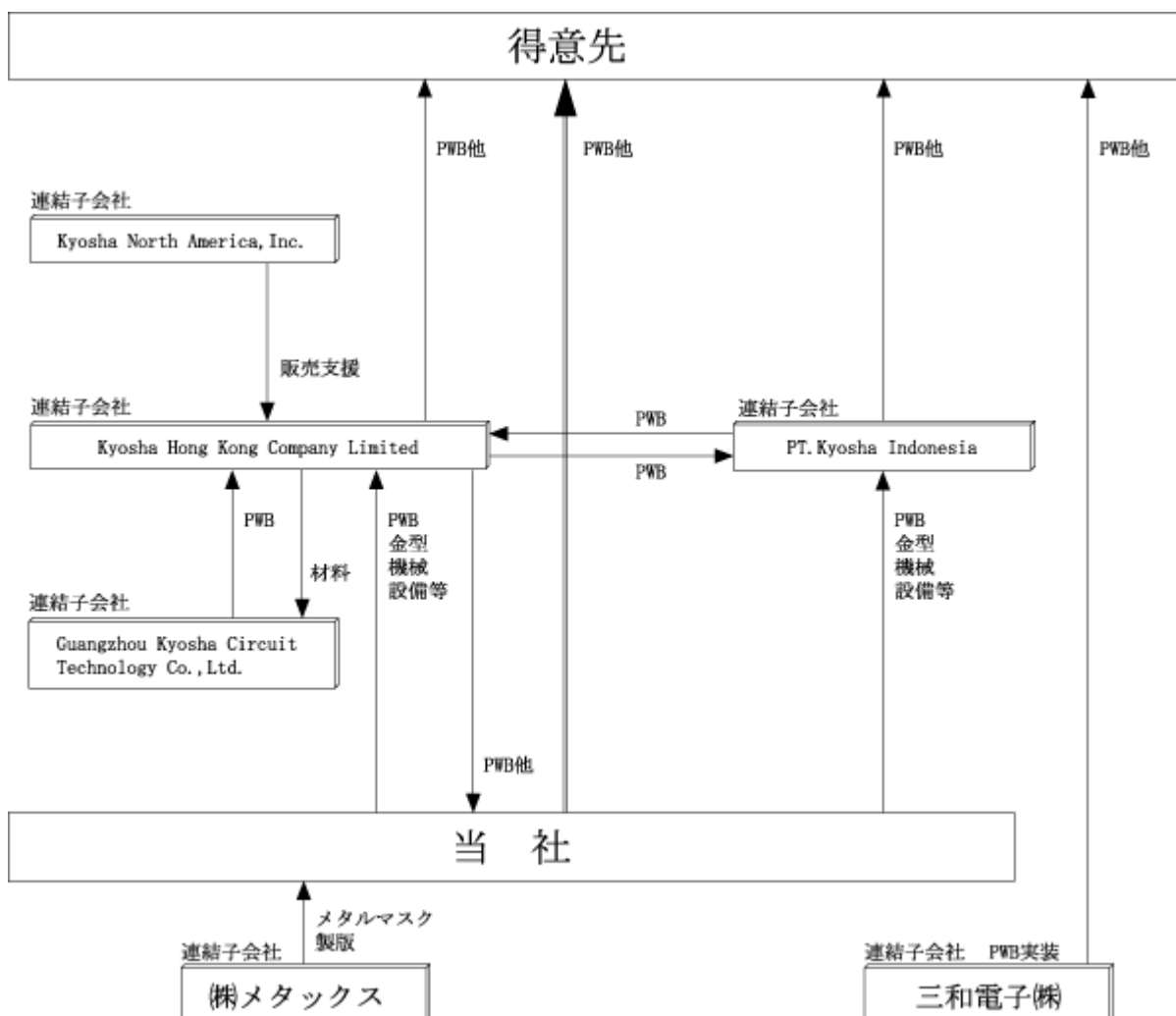
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成21年3月末日現在、当社及び子会社6社で構成されており、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造・販売を主要な事業としております。この事業の種類別セグメントは単一であり、また区分すべき事業部門等ありません。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な関係会社
プリント配線板	プリント配線板、金型、回路設計	当社 Kyosha Hong Kong Company Limited Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd. Kyosha North America, Inc. PT. Kyosha Indonesia
	プリント配線板用機械・装置	当社
	メタルマスク	当社、(株)メタックス
	電子部品の実装	三和電子(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) PWBとは、プリント配線板のことをいいます。

関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 三和電子(株)	岡山県津山市	百万円 15	プリント配線板 の電子部品実装 及び同品質検査	100.00	役員の兼任1名	—
(株)メタックス	京都市伏見区	百万円 10	メタルマスク及 びシルクスクリ ーンの製造及び 販売	67.00	当社取扱製品の一部を製 造・販売している。 役員の兼任2名	—
Kyosha Hong Kong Company Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK \$ 78,000	プリント配線板 の販売	100.00	中国地域における当社グル ープの製造・販売を統括し ている。 借入金等に対して当社より 債務保証を受けている。 役員の兼任1名	*1 *2
Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	千HK \$ 80,000	プリント配線板 の製造及び販売	95.00 (95.00)	中国地域における当社グル ープの製造拠点。 役員の兼任2名	*1
Kyosha North America, Inc	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市	千US\$ 200	プリント配線板 の販売	100.00 (100.00)	北米及び中南米地域におけ る当社製品の販売支援を行 っている。 役員の兼任1名	—
PT. Kyosha Indonesia	インドネシア共和国 プカシ県 リッポーチカラン市	千US \$ 7,000	プリント配線板 の製造及び販売	95.54	東南アジア地域における当 社グループの製造・販売を 統括している。 借入金に対して当社より債 務保証を受けている。 役員の兼任1名	*1 *2

(注) 1 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 *1: 特定子会社であります。

3 *2: Kyosha Hong Kong Company Limited及びPT. Kyosha Indonesiaにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント情報に記載しておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 連結子会社6社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 連結子会社である株式会社メタックスにつきましては、平成21年3月で事業を終了し、清算中であります。

6 三和電子(株)につきましては、平成20年5月30日に当社が同社の発行済株式総数の100%を取得し当社の連結子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「当社グループはグローバル市場において顧客満足を第一とし、『地に足のついた経営』を進め持続した成長を目指す」ことを基本とし、そのために以下を方針といたしております。

- ①すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵守、環境保全」を最優先する。
- ②顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。
- ③選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的に収益を上げることを経営の最重要課題と考えており、そのための経営指標としてキャッシュ・フロー及び売上高経常利益率を重視しております。

これまで、中長期的な目標といたしましては平成24年3月期までに、売上高300億円、売上高経常利益率8%以上を確保することを掲げておりましたが、昨年後半からの世界経済の急激な悪化を受けて市場の減速と低迷により計画の見直しを余儀なくされており、現状では新たな目標数値を掲げることが難しいことから、現在の目標は一旦凍結し、先行きの見通しがついた時点で改めて目標数値を発表する方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

片面・両面のプリント配線板につきましては、コア事業として、低コスト生産、品質向上に一層注力し、新製品・新工法の開発も含め経営資源の重点配分を行います。また、より付加価値の高い分野につきましても、アライアンス活用等により、自らもその開発に参画し技術力の獲得と市場供給力の確保に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記戦略を推進する上で今後、

- ①技術開発と品質向上の充実・強化
- ②IT化推進を軸とした経営の一層の合理化
- ③海外拠点の拡充とグローバル経営管理の強化
- ④グローバル経営を担う創造力豊かな人材の育成
- ⑤第2・第3の柱となる新たな事業の発掘と育成
- ⑥コンプライアンスとリスク管理を柱としたCSR活動の推進と内部統制機能の強化

を重点課題といたしまして対処していく所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所へ平成21年1月9日に提出しております、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載のとおりであります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,141,971	2,312,349
受取手形及び売掛金	2,635,840	2,454,512
たな卸資産	1,322,645	—
製品	—	317,069
仕掛品	—	166,432
原材料及び貯蔵品	—	586,464
繰延税金資産	221,994	9,369
その他	164,760	263,652
貸倒引当金	△85,835	△34,544
流動資産合計	6,401,376	6,075,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,122,866	※1 2,683,802
減価償却累計額	△1,113,598	△1,616,813
建物及び構築物 (純額)	1,009,268	1,066,989
機械装置及び運搬具	5,767,972	5,954,633
減価償却累計額	△4,073,469	△4,354,705
機械装置及び運搬具 (純額)	1,694,502	1,599,927
土地	※1 445,482	※1 568,406
建設仮勘定	14,551	59,034
その他	771,991	772,778
減価償却累計額	△619,521	△647,546
その他 (純額)	152,469	125,232
有形固定資産合計	3,316,274	3,419,590
無形固定資産	13,847	12,935
投資その他の資産		
投資有価証券	97,088	103,463
繰延税金資産	146,004	319,515
その他	※1 316,820	※1 343,561
貸倒引当金	—	△1,723
投資その他の資産合計	559,913	764,816
固定資産合計	3,890,035	4,197,341
資産合計	10,291,412	10,272,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,842,262	1,896,429
短期借入金	2,119,627	2,748,851
1年内返済予定の長期借入金	709,202	791,105
リース債務	51,180	37,167
未払法人税等	68,125	44,346
賞与引当金	74,587	108,579
その他	324,206	327,300
流動負債合計	6,189,191	5,953,778
固定負債		
長期借入金	1,227,731	1,395,107
リース債務	63,254	39,357
繰延税金負債	6,885	13,179
退職給付引当金	35,718	50,683
役員退職慰労引当金	140,650	151,115
負ののれん	※3 49,801	※3 340,650
固定負債合計	1,524,041	1,990,094
負債合計	7,713,233	7,943,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,152,432	1,152,432
利益剰余金	206,349	321,002
自己株式	△273	△32,582
株主資本合計	2,460,940	2,543,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,458	△12,515
繰延ヘッジ損益	△2,236	—
為替換算調整勘定	△10,547	△295,024
評価・換算差額等合計	△2,324	△307,539
少数株主持分	119,562	93,028
純資産合計	2,578,178	2,328,773
負債純資産合計	10,291,412	10,272,646

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	17,304,845	15,161,174
売上原価	※2 14,434,221	※2 12,837,299
売上総利益	2,870,623	2,323,875
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,124,281	※1, ※2 2,166,198
営業利益	746,342	157,676
営業外収益		
受取利息	20,301	8,641
受取配当金	2,888	2,387
為替差益	—	89,141
作業くず売却益	281,288	249,792
負ののれん償却額	24,002	71,488
保険戻戻金	37,655	—
雑収入	15,006	36,145
営業外収益合計	381,142	457,597
営業外費用		
支払利息	201,148	123,737
為替差損	235	—
持分法による投資損失	304	—
雑損失	34,609	32,329
営業外費用合計	236,298	156,067
経常利益	891,186	459,206
特別利益		
固定資産売却益	※3 6,959	※3 77
投資有価証券売却益	13,202	—
貸倒引当金戻入額	2,137	322
特別利益合計	22,299	399
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 191
固定資産除却損	※5 12,619	※5 7,946
減損損失	※6 3,860	※6 9,284
特別退職金	—	8,668
投資有価証券評価損	1,484	24,390
事業整理損	※7 21,125	※7 65,091
特別損失合計	39,088	115,572
税金等調整前当期純利益	874,397	344,033
法人税、住民税及び事業税	186,694	153,718
法人税等調整額	214,296	17,749
法人税等合計	400,990	171,468
少数株主利益	13,582	△3,298
当期純利益	459,823	175,864

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,101,137	1,102,433
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,296	—
当期変動額合計	1,296	—
当期末残高	1,102,433	1,102,433
資本剰余金		
前期末残高	1,151,148	1,152,432
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,284	—
当期変動額合計	1,284	—
当期末残高	1,152,432	1,152,432
利益剰余金		
前期末残高	△253,474	206,349
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△17,341
当期変動額		
剰余金の配当	—	△43,869
当期純利益	459,823	175,864
当期変動額合計	459,823	131,994
当期末残高	206,349	321,002
自己株式		
前期末残高	—	△273
当期変動額		
自己株式の取得	△273	△32,309
当期変動額合計	△273	△32,309
当期末残高	△273	△32,582
株主資本合計		
前期末残高	1,998,810	2,460,940
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△17,341
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,580	—
剰余金の配当	—	△43,869
当期純利益	459,823	175,864
自己株式の取得	△273	△32,309
当期変動額合計	462,130	99,685
当期末残高	2,460,940	2,543,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47,972	10,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,513	△22,974
当期変動額合計	△37,513	△22,974
当期末残高	10,458	△12,515
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△218	△2,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,017	2,236
当期変動額合計	△2,017	2,236
当期末残高	△2,236	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	128,248	△10,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138,796	△284,476
当期変動額合計	△138,796	△284,476
当期末残高	△10,547	△295,024
評価・換算差額等合計		
前期末残高	176,003	△2,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178,327	△305,215
当期変動額合計	△178,327	△305,215
当期末残高	△2,324	△307,539
少数株主持分		
前期末残高	104,308	119,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,253	△26,533
当期変動額合計	15,253	△26,533
当期末残高	119,562	93,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,279,122	2,578,178
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△17,341
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,580	—
剰余金の配当	—	△43,869
当期純利益	459,823	175,864
自己株式の取得	△273	△32,309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163,073	△331,749
当期変動額合計	299,056	△232,063
当期末残高	2,578,178	2,328,773

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	874,397	344,033
減価償却費	537,515	541,160
減損損失	3,860	9,284
引当金の増減額 (△は減少)	36,089	△13,347
受取利息及び受取配当金	△23,189	△11,029
持分法による投資損益 (△は益)	304	—
支払利息	201,148	123,737
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5,659	8,060
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,202	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,484	24,390
事業整理損失	21,125	65,091
売上債権の増減額 (△は増加)	264,965	138,571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△190,963	229,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	419,926	△989,713
その他	△43,775	16,098
小計	2,095,348	486,285
利息及び配当金の受取額	23,189	11,029
利息の支払額	△214,247	△133,943
法人税等の支払額	△186,606	△197,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,717,682	165,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △326,899
有形固定資産の取得による支出	△332,448	△471,395
有形固定資産の売却による収入	10,344	380
投資有価証券の取得による支出	△24,451	△36,744
投資有価証券の売却による収入	72,136	—
関係会社の整理による収入	5,810	—
その他	△6,347	△5,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,956	△840,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△523,061	833,930
長期借入れによる収入	594,276	867,000
長期借入金の返済による支出	△793,151	△692,002
株式の発行による収入	2,580	—
自己株式の取得による支出	△273	△32,309
配当金の支払額	—	△43,564
少数株主への配当金の支払額	—	△2,457
リース債務の返済による支出	△117,086	△47,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△836,715	883,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112,784	△179,357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	493,225	29,667
現金及び現金同等物の期首残高	1,612,167	2,105,393
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,105,393	※1 2,135,060

- (5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、PT. Kyosha Indonesia、(株)メタックス、Kyosha North America, Inc.、Kyosha America Corporation、及びKyosha de Mexico, S.A. de C.V.の7社であります。</p> <p>連結子会社のうち、Kyosha North America, Inc.は、平成19年8月に設立し、平成20年1月より営業活動を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.は平成19年12月、Kyosha America Corporationは平成20年3月で清算終了いたしました。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、PT. Kyosha Indonesia、(株)メタックス、Kyosha North America, Inc.、三和電子(株)、(有)サンテックの7社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度から、平成20年5月30日に新たに株式を取得したことにより、子会社化した三和電子(株)及びその子会社の(有)サンテックを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社のうち、(有)サンテックは平成20年11月で清算終了いたしました。(株)メタックスは平成21年3月で事業を終了し、清算中であります。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT. Kyosha Indonesiaの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>また、連結子会社のうち、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、Kyosha North America, Inc.、Kyosha America Corporation及びKyosha de Mexico, S.A. de C.V.の決算日は12月31日であり、また、(株)メタックスの決算日は1月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、PT. Kyosha Indonesiaの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>また、連結子会社のうち、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、Kyosha North America, Inc.の決算日は12月31日であり、また、(株)メタックス及び三和電子(株)の決算日は1月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産……当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社は総平均法による低価法によっております。</p>	<p>① たな卸資産……当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。また、在外連結子会社は総平均法による低価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更による損益に与える影響は、売上総利益が7,643千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8,449千円それぞれ減少しております。</p>	建物及び構築物	7～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	その他	2～6年	<p>有形固定資産</p> <p>① リース資産以外の有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	7～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	その他	2～15年
建物及び構築物	7～47年													
機械装置及び運搬具	4～10年													
その他	2～6年													
建物及び構築物	7～47年													
機械装置及び運搬具	4～10年													
その他	2～15年													

なお、上記連結の範囲に関する事項、連結子会社の事業年度等に関する事項、たな卸資産の評価基準及び評価方法、重要な減価償却資産の減価償却の方法以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>——</p>	<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>——</p>	<p>2 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる利益剰余金及び損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>——</p>	<p>3 リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、該当する固定資産の科目に含めて計上しております。 また、該当する固定資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 担保資産 建物及び構築物 93,342千円 土地 333,332千円 投資その他の資産のその他 37,700千円 <u>計 464,375千円</u> 短期借入金461,676千円、1年以内返済予定の長期借入金211,524千円及び長期借入金409,702千円の担保に供しております。	※1 担保資産 建物及び構築物 146,344千円 土地 333,332千円 投資その他の資産のその他 37,700千円 <u>計 517,377千円</u> 短期借入金294,986千円、1年以内返済予定の長期借入金218,486千円及び長期借入金736,228千円の担保に供しております。
2 偶発債務 (1) 受取手形割引高 635,994千円	—
※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 46,208千円 負ののれん 96,009千円 <u>差引 △49,801千円</u>	※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 444千円 負ののれん 341,095千円 <u>差引 △340,650千円</u>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
			261,976千円				247,377千円
	荷造運賃				荷造運賃		
	役員報酬		137,216千円		役員報酬		152,338千円
	給与手当及び賞与		621,080千円		給与手当及び賞与		688,034千円
	賞与引当金繰入額		33,211千円		賞与引当金繰入額		26,188千円
	退職給付引当金繰入額		8,175千円		退職給付引当金繰入額		17,115千円
	役員退職慰労引当金繰入額		10,300千円		役員退職慰労引当金繰入額		11,465千円
	のれん償却額		45,763千円		のれん償却額		45,763千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は41,068千円であります。				※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は55,054千円であります。			
※3 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものであります。				※3 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものであります。			
———				※4 固定資産売却損は、機械装置の売却によるものであります。			
※5 固定資産除却損の主なものは、機械装置の除却によるものであります。				※5 固定資産除却損の主なものは、機械装置の除却によるものであります。			
※6 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：千円)				※6 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：千円)			
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額
PT. Kyosha Indonesia (インドネシア共和国プカシ県リッポーチカラ市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置)	3,860	Kyosha Hong Kong Company Limited (中華人民共和国香港特別行政区)	遊休資産	機械装置	9,284
(2) 減損損失の認識に至った経緯 PT. Kyosha Indonesiaの遊休資産については、使用見込みなしのため遊休資産となったものであります。				(2) 減損損失の認識に至った経緯 Kyosha Hong Kong Company Limitedの遊休資産については、使用見込みなしのため遊休資産となったものであります。			
(3) 減損損失の内訳 建設仮勘定 3,860千円				(3) 減損損失の内訳 機械装置 9,284千円			
(4) 資産のグルーピングの方法 当社は事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、プリント配線板製造販売業を一つの資産グループとしております。また、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。				(4) 資産のグルーピングの方法 当社は事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、プリント配線板製造販売業を一つの資産グループとしております。また、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。			
(5) 回収可能価額の算定方法 使用価値がなく、売却も見込めないため、回収可能価額はありません。				(5) 回収可能価額の算定方法 使用価値がなく、売却も見込めないため、回収可能価額はありません。			
※7 事業整理損は、Kyosha America Corporation及びKyosha de Mexico, S.A. de C.V.の清算手続きに伴う専門家費用等であります。				※7 事業整理損は、グループ経営効率の改善を目的とした(株)メタックスの清算に伴う損失等であります。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,612,000	12,000	—	14,624,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 12,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	950	—	950

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 950株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	188,000	—	10,000	178,000	—
	第2回新株予約権	普通株式	206,000	—	20,000	186,000	—
合計			394,000	—	30,000	364,000	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。第2回新株予約権の減少は、権利失効によるもの8,000株、権利行使によるもの12,000株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,869	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,624,000	—	—	14,624,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	950	300,800	—	301,750

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取による増加 800株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	178,000	—	—	178,000	—
	第2回新株予約権	普通株式	186,000	—	—	186,000	—
合計			364,000	—	—	364,000	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,869	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,611	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,141,971千円 預入期間が3か月を超える 定期預金等 Δ 36,577千円 現金及び現金同等物の期末残高 <u>2,105,393千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,312,349千円 預入期間が3か月を超える 定期預金等 Δ 177,288千円 現金及び現金同等物の期末残高 <u>2,135,060千円</u>
———	※2 「株式の取得により新たに連結子会社となった 会社の資産及び負債の主な内訳」 三和電子株式会社の株式の取得により新たに連結し たことに伴う新規連結開始時の資産及び負債の内訳 並びに当該新規連結子会社株式の取得価額と新規連 結子会社取得による収入(純額)との関係は次のとお りであります。 流動資産 724,319千円 固定資産 634,790千円 流動負債 Δ 405,367千円 固定負債 Δ 104,975千円 負ののれん <u>Δ316,573千円</u> 新規連結子会社株式の取得価額 532,192千円 新規連結子会社の現金及び現金同 等物 205,293千円 差引：連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出 <u>326,899千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売を主要な業務としており、事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売を主要な業務としており、事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	インドネシア(千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,550,856	7,195,236	3,558,753	17,304,845	—	17,304,845
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	401,482	254,616	60,290	716,389	(716,389)	—
計	6,952,338	7,449,853	3,619,044	18,021,235	(716,389)	17,304,845
営業費用	6,078,799	6,999,872	3,478,637	16,557,308	1,194	16,558,503
営業利益	873,538	449,980	140,406	1,463,926	(717,584)	746,342
II 資産	2,422,127	4,792,250	1,898,948	9,113,326	1,178,085	10,291,412

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国…中華人民共和国 インドネシア…インドネシア共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であり、718,955千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び親会社の管理部門に係る資産等であり、1,570,027千円であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	インドネシア(千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,622,661	7,076,731	2,461,781	15,161,174	—	15,161,174
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	240,663	330,059	54,628	625,352	(625,352)	—
計	5,863,325	7,406,791	2,516,410	15,786,527	(625,352)	15,161,174
営業費用	5,407,929	6,990,780	2,515,723	14,914,433	89,064	15,003,497
営業利益	455,395	416,010	687	872,093	(714,416)	157,676
II 資産	3,682,414	3,707,801	1,460,296	8,850,513	1,422,133	10,272,646

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国…中華人民共和国 インドネシア…インドネシア共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であり、715,655千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び親会社の管理部門に係る資産等であり、1,731,892千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価基準を、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

またリース取引に関する会計基準につきましても、所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、該当する固定資産の科目に含めて計上しております。また、該当する固定資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

同様に、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関しましても、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を当連結会計年度から適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	中国	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	6,377,153	3,398,404	739,023	224,446	10,739,028
II 連結売上高(千円)					17,304,845
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.9	19.6	4.3	1.3	62.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国……………中華人民共和国

東南アジア……………インドネシア共和国・マレーシア・タイ

北米……………アメリカ・メキシコ

その他……………ヨーロッパ

従来、「インドネシア」として区分しておりましたが、インドネシア周辺国での売上高が増加してきたため、当連結会計年度より「東南アジア」として区分しております。

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	中国	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	6,152,838	2,391,582	685,100	202,500	9,432,022
II 連結売上高(千円)					15,161,174
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.6	15.8	4.5	1.3	62.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国……………中華人民共和国

東南アジア……………インドネシア共和国・マレーシア・タイ

北米……………アメリカ・メキシコ

その他……………ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	168円13銭	156円10銭
1株当たり当期純利益	31円45銭	12円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31円28銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,578,178	2,328,773
普通株式に係る純資産額(千円)	2,458,616	2,235,744
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	119,562	93,028
普通株式の発行済株式数(千株)	14,624	14,624
普通株式の自己株式数(千株)	0	301
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	14,623	14,322

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	459,823	175,864
普通株式に係る当期純利益(千円)	459,823	175,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,618	14,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	82	—
普通株式増加数(千株)	82	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		新株予約権(平成14年6 月27日 定時株主総会決 議) (新株予約権の数89個) 新株予約権(平成16年6 月29日 定時株主総会決 議) (新株予約権の数93個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,514	987,020
受取手形	181,587	474,697
売掛金	829,813	536,768
製品	158,216	157,215
原材料	102,071	104,938
仕掛品	115,581	66,432
貯蔵品	5,464	6,596
前払費用	11,780	25,173
繰延税金資産	196,855	—
関係会社短期貸付金	15,000	15,000
未収入金	259,340	251,705
その他	14,146	3,974
貸倒引当金	—	△254
流動資産合計	2,663,373	2,629,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	700,411	780,414
減価償却累計額	△507,964	△541,783
建物（純額）	192,446	238,631
構築物	82,291	84,124
減価償却累計額	△71,980	△73,765
構築物（純額）	10,310	10,358
機械及び装置	1,142,876	1,205,374
減価償却累計額	△966,210	△1,032,394
機械及び装置（純額）	176,666	172,980
車両運搬具	16,365	15,125
減価償却累計額	△14,974	△14,371
車両運搬具（純額）	1,391	754
工具、器具及び備品	214,386	224,272
減価償却累計額	△178,544	△198,563
工具、器具及び備品（純額）	35,842	25,708
土地	333,925	333,925
建設仮勘定	1,331	4,735
有形固定資産合計	751,914	787,093
無形固定資産		
ソフトウェア	10,464	6,826
電話加入権	3,271	3,271
無形固定資産合計	13,736	10,098

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	97,088	84,740
関係会社株式	3,072,208	3,603,242
出資金	1,010	1,010
破産更生債権等	—	1,723
長期前払費用	5,440	7,473
繰延税金資産	183,353	265,220
保険積立金	190,979	200,784
その他	39,236	36,226
貸倒引当金	—	△1,723
投資その他の資産合計	3,589,317	4,198,696
固定資産合計	4,354,967	4,995,888
資産合計	7,018,340	7,625,156
負債の部		
流動負債		
支払手形	836,331	504,796
買掛金	514,712	318,377
短期借入金	760,000	1,510,000
1年内返済予定の長期借入金	342,924	582,174
リース債務	—	5,969
未払金	137,084	95,995
未払費用	45,978	42,775
未払法人税等	15,177	14,258
賞与引当金	73,568	71,229
その他	8,857	4,586
流動負債合計	2,734,634	3,150,162
固定負債		
長期借入金	868,202	1,186,028
役員退職慰労引当金	140,650	150,450
リース債務	477	20,832
固定負債合計	1,009,329	1,357,310
負債合計	3,743,963	4,507,473

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金		
資本準備金	1,152,432	1,152,432
資本剰余金合計	1,152,432	1,152,432
利益剰余金		
利益準備金	44,910	44,910
その他利益剰余金		
別途積立金	375,000	875,000
繰越利益剰余金	591,652	△15,704
利益剰余金合計	1,011,562	904,205
自己株式	△273	△32,582
株主資本合計	3,266,154	3,126,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,458	△8,805
繰延ヘッジ損益	△2,236	—
評価・換算差額等合計	8,222	△8,805
純資産合計	3,274,377	3,117,683
負債純資産合計	7,018,340	7,625,156

